

Ⅱ．電気機械器具修理業

事業所数	3 1 8 4 事業所
従業者数	4 万 7 6 7 4 人
年間売上高	9 7 1 7 億円
電気機械器具修理業務の事業従事者数	4 万 6 8 0 5 人
電気機械器具修理業務の年間売上高	7 3 8 6 億円
【1 事業所当たり】	
1 事業所当たり従業者数	1 5 . 0 人
1 事業所当たり年間売上高	3 . 0 億円
1 事業所当たり電気機械器具修理業務の事業従事者数	1 4 . 7 人
1 事業所当たり電気機械器具修理業務の年間売上高	2 . 3 億円

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成20年の電気機械器具修理業の事業所数は、3184 事業所であった。

① 経営組織別事業所数

経営組織別にみると、「会社」が 2424 事業所（構成比 76.1%）と約8割を占め、「個人経営」は 757 事業所（同 23.8%）、「会社以外の法人・団体」は 3 事業所（同 0.1%）となっている。

第1－1表 経営組織別事業所数

	20年	構成比 (%)
計	3,184	100.0
会 社	2,424	76.1
会 社 以 外 の 法 人 ・ 団 体	3	0.1
個 人 経 営	757	23.8

② 単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所・本社・支社別にみると、「単独事業所」が 1525 事業所（構成比 47.9%）、「支社」が 1441 事業所（同 45.3%）、「本社」が 218 事業所（同 6.8%）となっている。

第1－2表 単独事業所・本社・支社別事業所数

	20年	構成比 (%)
計	3,184	100.0
単 独 事 業 所	1,525	47.9
本 社	218	6.8
支 社	1,441	45.3

③ 系統別事業所数

系統別にみると、「その他（独立系）企業」が 1936 事業所（構成比 60.8%）と約6割を占めており、次いで「設備メーカーの系列企業」が 1219 事業所（同 38.3%）となっている。

第1－3表 系統別従業者数

	20年	構成比 (%)
計	3,184	100.0
設備メーカーの系列企業	1,219	38.3
設備ユーザーの系列企業	29	0.9
その他(独立系)企業	1,936	60.8

④ 従業者規模別事業所数

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が 1634 事業所(構成比 51.3%)、「5人～9人」規模が 688 事業所(同 21.6%)、「10人～29人」規模が 583 事業所(同 18.3%)、「30人～49人」規模が 124 事業所(同 3.9%)の順となっている。

第1－4表 従業者規模別事業所数

	20年	構成比 (%)
計	3,184	100.0
4 人 以 下	1,634	51.3
5 人 ～ 9 人	688	21.6
10 人 ～ 29 人	583	18.3
30 人 ～ 49 人	124	3.9
50 人 ～ 99 人	86	2.7
100 人 以 上	69	2.2

(2) 従業者数

従業者数は、4万7674人であった。

① 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が3万9277人(構成比 82.4%)、「女性」が8397人(同 17.6%)であった。

② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が3万3750人(構成比 78.3%)と従業者数の約8割を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が6618人(同 13.9%)、「有給役員」が1898人(同 4.0%)、「個人業主及び無給の家族従業者」が979人(同 2.1%)、「臨時雇用者」が829人(同 1.7%)となっている。

また、これらの従業者のうち、「別経営の事業所に派遣している人」は861人(同 1.8%)であった。

なお、事業所全体の事業従事者数は、5万1796人、「別経営の事業所から派遣されている人」は4983人、対事業従事者比率は 9.6%となった。

第1－5表 男女別、雇用形態別従業員数

		20年 (人)	構成比 (%)
男女別	従業員計	47,674	100.0
	男	39,277	82.4
	女	8,397	17.6
雇用形態別	従業員数計	47,674	100.0
	個人業主及び無給の家族従業員	979	2.1
	有給役員	1,898	4.0
	常用雇用者	43,968	92.2
	正社員・正職員	37,350	78.3
	パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	6,618	13.9
	臨時雇用者	5,024	-
別経営の事業所に派遣している人		829	1.7
		861	1.8

事業従事者数(人)	51,796
別経営の事業所から派遣されている人(人)	4,983
対事業従事者比率(%)	9.6

(3) 年間売上高

年間売上高は、9717 億円であった。

このうち、主業である電気機械器具修理業務の年間売上高は、7386 億円で、電気機械器具修理業の年間売上高に占める割合は 76.0%であった。

また、その他業務(従業)の年間売上高は、2331 億円であった。その他業務の内訳をみると、「その他の業務」(同 9.5%)、「サービス業務」(構成比 8.2%)で両方で 2 割弱を占めている。

第1－6表 業務別年間売上高

		20年 (百万円)	構成比 (%)
計		971,715	100.0
電気機械器具修理業務(主業)		738,637	76.0
その他業務(従業)		233,078	24.0
製造業務		4,172	0.4
建設業務		19,220	2.0
卸・小売業務		38,233	3.9
サービス業務		79,453	8.2
機械修理業務		6,311	0.6
その他の専門サービス業務		65,159	6.7
その他		7,983	0.8
その他の業務		92,000	9.5

(4) 年間営業費用

年間営業費用は、8540 億円で、年間売上高に占める割合は 87.9%であった。

これを費用区分別にみると、購入部品費等の「その他の営業費用」が 3625 億円(構成比 42.4%)、「給与支給総額」が 2721 億円(同 31.9%)と両方で約 7 割を占め、次いで「外注費」が 1613 億円(同 18.9%)、「土地・建物」が 364 億円(同 4.3%)と続いている。

また、年間営業用固定資産取得額は 141 億円で、このうち「建物・その他の有形固定資産」が 25 億円(構成

比 18.0%)、「情報通信機器」が 19 億円 (同 13.3%) となっている。

第1－7表 年間営業費用

	20年 (百万円)	構成比 (%)
計	854,031	100.0
給与支給総額	272,113	31.9
外注費	161,346	18.9
減価却費	10,981	1.3
賃借料	47,057	5.5
土地・建物	36,383	4.3
機械・装置	10,674	1.2
情報通信機器	6,449	0.8
その他	4,226	0.5
その他の営業費用	362,534	42.4

第1－8表 年間営業用固定資産取得額

	20年 (百万円)	構成比 (%)
計	14,110	100.0
有形固定資産	6,728	47.7
機械・設備・装置	2,949	20.9
情報通信機器	1,881	13.3
その他	1,068	7.6
土地	1,244	8.8
建物・その他の有形固定資産	2,535	18.0
無形固定資産	7,381	52.3

2. 電気機械器具修理業務(主業)の動向

(1) 事業従事者数

電気機械器具修理業務の事業従事者数は、4 万 6805 人であった。

業務部門別にみると、「技術部門」が 2 万 5520 人 (構成比 54.5%) と全体の2分の1強を占め、「その他」が 1 万 1111 人 (同 23.7%)、「管理・営業部門」が 1 万 174 人 (同 21.7%) となっている。「技術部門」の内訳をみると「機械部門」が 1 万 1882 人 (同 25.4%) と最も多く、従事者全体の約4分の1を占めている。

第2－1表 電気機械器具修理業務の業務部門別従事者数

	20年 (人)	構成比 (%)
計	46,805	100.0
管理・営業部門	10,174	21.7
技術部門	25,520	54.5
機械部門	11,882	25.4
計装部門	1,587	3.4
情報処理部門	2,862	6.1
検査部門	1,257	2.7
その他部門	7,932	16.9
その他	11,111	23.7

(2) 主業の年間売上高

① 業務種類別年間売上高

電気機械器具修理業務の年間売上高は、7386 億円であった。

業務種類別に年間売上高をみると、「情報通信機械器具」が 4064 億円（構成比 55.0%）と大半を占め、「電気機械器具」が 3046 億円（同 41.2%）、「その他」が 277 億円（同 3.7%）となっている。

第2－2表 業務種類別年間売上高

	20年	
	(百万円)	構成比 (%)
計	738,637	100.0
電 気 機 械 器 具	304,588	41.2
情 報 通 信 機 械 器 具	406,355	55.0
そ の 他	27,693	3.7

② 発注元別売上高

電機機械器具修理業務の年間売上高を発注元別、業務種類別にみると、「法人（親会社以外）」が 3671 億円（構成比 68.0%）と多く、それを業務種類別にみると、「保守契約」が 1309 億円（同 35.6%）、「スポット」が 862 億円（同 23.5%）であった。

発注元別、契約種類にみると、「法人（親会社以外）」の「請負方式」が 2538 億円（同 69.1%）と最も多い。

第2－3表 電気機械修理業務の発注元別、業務種類別の売上高

	法人（親会社）		法人（親会社以外）		個 人	
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
電 気 機 械 修 理 業 務	328,223	100.0	367,139	100.0	43,275	100.0
[横の構成比(%)]		[29.5]		[68.0]		[2.5]
日 常 保 全	16,689	5.1	30,307	8.3	2,302	5.3
定 期 修 理	21,599	6.6	45,800	12.5	372	0.9
保 守 契 約	140,177	42.7	130,858	35.6	3,077	7.1
ス ポ ッ ト	39,705	12.1	86,207	23.5	29,794	68.8
そ の 他	110,053	33.5	73,966	20.1	7,730	17.9

第2－4表 電気機械修理業務の発注元別、契約種類別の売上高

	法人（親会社）		法人（親会社以外）		個 人	
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
電 気 機 械 修 理 業 務	328,223	100.0	367,139	100.0	43,275	100.0
[横の構成比(%)]		[29.5]		[68.0]		[2.5]
請 負 方 式	189,726	57.8	253,817	69.1	23,782	55.0
人 工 方 式 (マンパワー)	12,576	3.8	30,093	8.2	2,497	5.8
設 備 単 価 方 式	20,245	6.2	25,277	6.9	8,539	19.7
そ の 他	105,676	32.2	57,952	15.8	8,456	19.5

③ 契約先産業別年間売上高

契約先産業別に年間売上高をみると、「製造業」が 1685 億円（構成比 22.8%）、「卸売・小売業」が 910 億円（同 12.3%）、「金融・保険業」が 741 億円（同 10.0%）、「情報通信業」が 735 億円（同 10.0%）となっており、この4産業で全体の半数以上を占めている。

第2－5表 契約先産業別年間売上高

	20年	
	(百万円)	構成比 (%)
計	738,637	100.0
建設業	24,445	3.3
製造業	168,526	22.8
電気・ガス・熱供給・水道業	41,818	5.7
情報・通信業	73,510	10.0
運輸業	13,239	1.8
卸売・小売業	91,043	12.3
金融・保険業	74,104	10.0
不動産業	2,709	0.4
飲食店、宿泊業	33,043	4.5
サービス業（同業者を除く）	59,996	8.1
公務	57,507	7.8
同業者	27,309	3.7
その他	71,389	9.7
その他の産業	33,581	4.5
個人	37,808	5.1

(3) 都道府県別

① 事業所数

都道府県別に事業所数をみると、東京が 301 事業所(構成比 9.5%)で最も多く、次いで北海道が 221 事業所(同 6.9%)、愛知が 192 事業所(同 6.0%)の順となっている。

② 事業従事者数

業務の事業従事者数をみると、東京が 1 万 4353 人(構成比 30.7%)で最も多く、次いで、大阪の 4489 人(同 9.6%)、神奈川の 3592 人(同 7.7%)の順となっている。

③ 年間売上高

業務の年間売上高をみると、東京が 2350 億円(構成比 31.8%)で最も大きく、次いで、大阪の 640 億円(同 8.7%)、神奈川の 571 億円(同 7.7%)の順となっている。

第2－6表 電気機械器具修理業務の都道府県別事業所数、事業従事者数、年間売上高

都道府県	事業所数		事業従事者数 (人)		年 間 売上高 (百万円)	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
全 国 計	3,184	100.0	46,805	100.0	738,637	100.0
北 海 道	221	6.9	1,256	2.7	21,393	2.9
青 森 県	49	1.5	219	0.5	4,268	0.6
岩 手 県	46	1.4	176	0.4	2,455	0.3
宮 城 県	83	2.6	918	2.0	23,205	3.1
秋 田 県	40	1.3	182	0.4	2,513	0.3
山 形 県	37	1.2	217	0.5	2,888	0.4
福 島 県	59	1.9	524	1.1	5,807	0.8
茨 城 県	69	2.2	1,030	2.2	28,170	3.8
栃 木 県	39	1.2	322	0.7	5,778	0.8
群 馬 県	49	1.5	437	0.9	6,650	0.9
埼 玉 県	120	3.8	1,619	3.5	21,588	2.9
千 葉 県	104	3.3	2,892	6.2	32,086	4.3
東 京 都	301	9.5	14,353	30.7	234,998	31.8
神 奈 川 県	181	5.7	3,592	7.7	57,050	7.7
新 潟 県	91	2.9	559	1.2	7,038	1.0
富 山 県	47	1.5	312	0.7	4,211	0.6
石 川 県	46	1.4	348	0.7	4,883	0.7
福 井 県	21	0.7	177	0.4	2,138	0.3
山 梨 県	25	0.8	118	0.3	2,324	0.3
長 野 県	84	2.6	848	1.8	12,440	1.7
岐 阜 県	43	1.4	481	1.0	4,173	0.6
静 岡 県	111	3.5	775	1.7	12,475	1.7
愛 知 県	192	6.0	2,665	5.7	50,556	6.8
三 重 県	43	1.4	335	0.7	5,617	0.8
滋 賀 県	24	0.8	178	0.4	2,443	0.3
京 都 府	46	1.4	486	1.0	6,588	0.9
大 阪 府	174	5.5	4,489	9.6	63,982	8.7
兵 庫 県	91	2.9	915	2.0	12,170	1.6
奈 良 県	16	0.5	92	0.2	1,387	0.2
和 歌 山 県	22	0.7	164	0.4	1,799	0.2
鳥 取 県	13	0.4	47	0.1	352	0.0
島 根 県	20	0.6	74	0.2	1,328	0.2
岡 山 県	52	1.6	412	0.9	6,199	0.8
広 島 県	89	2.8	883	1.9	16,279	2.2
山 口 県	52	1.6	287	0.6	2,929	0.4
徳 島 県	15	-	70	-	856	0.1
香 川 県	38	1.2	345	0.7	8,057	1.1
愛 媛 県	44	1.4	308	0.7	2,938	0.4
高 知 県	22	0.7	157	0.3	2,310	0.3
福 岡 県	115	3.6	1,805	3.9	33,930	4.6
佐 賀 県	21	0.7	243	0.5	2,407	0.3
長 崎 県	45	1.4	334	0.7	5,656	0.8
熊 本 県	31	1.0	207	0.4	2,446	0.3
大 分 県	40	1.3	214	0.5	2,751	0.4
宮 崎 県	40	1.3	157	0.3	1,705	0.2
鹿 児 島 県	43	1.4	462	1.0	3,919	0.5
沖 縄 県	30	0.9	121	0.3	1,500	0.2